

事業名		国営農地再編整備事業		地区名	かめおか 亀岡
都道府県名		京都府	関係市町村	かめおかし 亀岡市	
事業概要	1．事業の目的 本地区は、京都府中部に位置し、一級河川淀川水系桂川左岸の標高90～160mの比較的平坦な水田地帯である。しかし、地域の農業は、耕地が未整備であることや、経営規模が零細であることなどから、効率的な機械利用ができず、農業の近代化が図られないまま現在に至っている。 このため、本事業では効率的な土地利用と生産性の高い農業生産基盤を形成するため、既耕地を再編整備（大区画化）する区画整理と農地造成（地目転換）を一体的に施行し、担い手農家への農地の利用集積と集落営農を展開することにより、経営規模の拡大と経営の合理化を図るとともに、土地利用の整序化を通じ農業の振興を基幹とした地域の活性化を図るものである。				
	2．計画の内容 1)受益面積：521ha(区画整理 516ha、農地造成 5ha) 2)主要工事計画：区画整理 516ha 農地造成 5ha 幹線用水路 9.0km 幹線排水路 6.3km 幹線道路 3.4km 3)総事業費：14,000百万円（平成17年度時点14,000百万円） 4)事業工期：平成12年度～平成19年度予定				
評価項目	【事業の進捗状況】 平成16年度までの事業進捗率は61.3%である。これまで区画整理323haと農地造成5haの工事に着手し、240haの農地で営農が開始されている。				
	【関連事業の進捗状況】 本事業の関連事業は計画されていない。				
	【社会経済情勢の変化】 1．地域経済について 亀岡市の農業粗生産額は、平成5～9年の平均で約70億円であったが、その後減少し、近年は60億円前後で安定して推移している。 2．産業別就業人口に占める農業就業人口の割合について 亀岡市の産業別就業人口に占める農業就業人口の割合は平成2年において約6%（2,485人）であったが、平成12年においては約4%（2,038人）と減少している。 3．農業経営体の動向 亀岡市の農家戸数は、都市化の進展、高齢化による離農等によって減少傾向にあり、平成2年から平成12年の10年間に全体で約10%減少しているものの、退職者の就農による専業農家は増加傾向にあり、平成2年（228戸）から平成12年（286戸）の10年間で約25%増加				

評	・市場評価の高い丹波黒大豆、京都大納言小豆の一層の生産振興に努める。こと等としている。 ○亀岡市 平成16年度に見直された地域農業マスタープランにおいて、亀岡市は府内有数の農業生産地域であることを踏まえ、水稻、麦、大豆などの耕種を中心とした経営規模拡大農家と、花卉、施設園芸などの集約農家、及び畜産農家の間で労働力の相互補完、有機肥料の供給、農地の流動化などにより、その役割分担を図りつつ地域複合的農業発展を目指すこととしている。						
価	3. 農産物の動向（亀岡市） 作付面積：転作の実施により水稻が減少し、二条大麦・大豆が大幅に増加している。野菜についてはキャベツ・はくさいが減少しているが、なす・トマト・こまつなは横ばい傾向にある。 農産物の価格：基幹作物である米の単価が低下傾向で推移しているが、小豆は増加している。また、大豆・二条大麦の単価はほぼ安定している。 キャベツ・はくさい・トマト・ねぎなどの野菜は、気象条件及び市場状況等によって大きく変動している。 単位当たり収量：二条大麦・大豆・小豆・なすは、栽培技術の向上等により増加している。それ以外の作物は気象要因等により多少の変動はあるが、全体的に横ばい傾向にある。						
項	4. 費用対効果分析結果 上記に基づく費用対効果分析の結果は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>18,140百万円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(C)</td> <td>14,084百万円</td> </tr> <tr> <td>費用便益比(B / C)</td> <td>1.28</td> </tr> </table> なお、その他の効果として、幹線排水路の整備による湛水被害軽減、環境配慮対応による貴重種の保護、地域自らが行う親水公園整備による農村集落コミュニティ活性化、魚の引越しイベント等による地域コミュニケーション増進などの効果が発現している。	総便益(B)	18,140百万円	総事業費(C)	14,084百万円	費用便益比(B / C)	1.28
総便益(B)	18,140百万円						
総事業費(C)	14,084百万円						
費用便益比(B / C)	1.28						
目	【環境との調和への配慮】 当事業地区内では、環境面での事前モニタリングを実施した結果、多様な水棲生物や植物が存在するなか、数種類の貴重種が確認されている。また、豊かな農村景観を残した地域でもあることから、生態系や景観など環境との調和に配慮した事業実施に努めているところである。工事施工後は事後モニタリングを実施し、環境配慮の効果を検証する予定である。 環境配慮の実施にあたっては、学識経験者等で構成する「亀岡地区環境アドバイザー委員会」の助言を受けながら、事業推進協議会が主体となって進めており、実施してきた具体的取り組みは次のとおりである。 ○ 水棲生物の生育環境に配慮した設計(魚道、石積み護岸等)の採用。工事に先立ち地域住民等の参加により現況排水路生息生物の「引越し」を実施。希少植物やヒガンバナなど景観を形成する植物を施工後の地区内へ移植等。						

	○ 多くの埋蔵文化財が存在するため、府や市の協力を得て、工事による埋蔵文化財への影響を確認しつつ、発見された貴重な遺構等を保全。 【事業コスト縮減等の可能性】 公共事業のコスト縮減に係る社会的要請に応えるため、新技術・新工法等の採用に積極的に取り組んでいる。 ・ 区画整理等により大量に発生する既存コンクリート構造物を現場で破碎し、再生砕石として利用することや、現況の石積み等に利用されている石材を現場内で再利用することによる施工費の低減。 ・ 埋蔵文化財保護盛土材等に公共残土を活用することによる購入・運搬費の低減。 ・ 鋼橋の資材に耐候性鋼材を採用することによるライフサイクルコストの縮減。
	【関係団体の意向】 【京都府】 当地区は、一級河川淀川水系桂川左岸に広がる府内でも有数の集団的な水田地帯ですが、未整備でかつ経営規模が零細なため、効率的な機械利用が困難で、農業の近代化が図れない状況でありました。このため、平成12年度から国営農地再編整備事業による大区画ほ場整備と排水改良により生産性の高い基盤が形成されてきたところであり、整備済区域では集落営農を基盤として府内で最大規模の「農事組合法人ほづ」が設立され、農地の利用集積と経営の合理化を図り、大型機械化体系による土地利用型農業の展開と収益性の高い畑作物の導入が進められようとしております。 今後も、担い手農家への農地の利用集積と集落営農の展開を一層進め、農業の振興を基幹とした地域の活性化を図るため、速やかに工事を推進し、本事業を早期に完了されるよう要望します。 また、排水路改修における住民参加による魚の引っ越しなどの活動は、環境保全のみならず、地域住民のほ場整備や農業への理解を深める効果をもたらしており、引き続き、環境との調和に配慮した事業推進をお願いします。 なお、全体事業費の増嵩が見込まれているところですが、速やかに現行事業計画を見直し、変更内容の早期開示と地元農家への十分な説明を行い、遅滞なく計画変更手続きを進められるとともに、今後とも、適切な事業執行はもとより、工期管理を徹底し、なお一層のコスト縮減に努められるよう強く要望するものです。 【亀岡市】 受益面積の増減等、事業実施に伴う軽微な変更が見込まれるものの、現在までの事業実施区域においては農地の利用集積と大規模経営の取り組みが進みつつあります。一方、今年の23号台風で地域の治水における安全性の向上が確認されるなど、事業の効果が着実に発現されてきていることは明らかであります。 また、事業費の増嵩が見込まれるものの、事業推進の必要性は明らかであり、今後も更なる環境配慮とコスト縮減に努めていただき、事業の計画的な執行を図られ、早期事業完了を願うものであります。

【亀岡市川東土地改良区】

事業完了地区においては、計画的な農地の集積が進み農業経営の近代化が進みつつあり、受益者の事業に対する必要性の認識が一層周知されてきている。更に用排水路の整備による農業用排水路の管理が合理化され、農業経営の安定化も進んできている。

また、事業実施に際し、地域住民の意向を取り入れた環境配慮も同時に進んでおり、今後も事業管理を含め計画的な事業推進をお願いしたい。

【評価項目のまとめ】

本地区は府内有数の水稻を中心とした都市近郊農業地帯であり、本事業の進捗とともに、集落営農等の展開による経営規模拡大と経営合理化等の事業効果が発現しつつある。加えて、地域内湛水被害の軽減、環境配慮による貴重種等の保護、農村集落コミュニティ活性化、地域コミュニティ増進などの多面的効果も認められる。

なお、総事業費の増高等が見込まれることから、環境配慮、コスト縮減及び事業の早期完了等の地元要望を踏まえつつ、事業内容の精査が必要とみられる。

【第三者委員会の意見】

本事業は、農業生産基盤の再編を行い、担い手農家への農地利用集積と集落営農の展開によって、経営規模の拡大と経営の合理化を図るものであり、工事が完了した区域においては、事業効果が着実に発現していると認められる。さらに、地域の排水機能改善や農村集落コミュニティ活性化などの多面的効果、また貴重種の保護や魚の引越しなど環境に配慮した各種対応の実施なども高く評価できる。

よって、今後とも生物多様性保全など環境との調和に配慮しつつ、さらなるコスト縮減に努めながら、早期完了に向けて事業を推進することが適当と判断する。

また、本事業では総事業費の増高等が見込まれていることから、速やかに事業内容の精査を行われたい。

【事業の実施方針】

事業費等の見直し作業を早急に進めるとともに、引き続き環境との調和への配慮やコスト縮減に努めつつ、事業を着実に推進する。